

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年1月8日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）
【会社名】	ミクロン精密株式会社
【英訳名】	MICRON MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榊原 憲二
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王上野578番地の2
【電話番号】	023(688)8111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 遠藤 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成26年 9月1日 至平成26年 11月30日	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成26年 9月1日 至平成27年 8月31日
売上高 (千円)	1,537,680	1,349,979	6,891,070
経常利益 (千円)	683,275	289,694	2,114,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	458,687	197,856	1,388,799
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	618,083	215,605	1,580,127
純資産額 (千円)	8,350,428	9,288,133	9,210,032
総資産額 (千円)	11,308,069	10,907,799	11,324,486
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	213.77	93.53	651.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	84.9	81.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済政策等を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調を維持しております。しかしながら、新興国を中心とした海外経済の減速の影響に加え、米国の利上げ観測が強まったことにより、金融市場への影響が懸念される状況下で推移いたしました。

当工作機械業界におきましては、外需受注が前年比で若干減少したものの、ほぼ横ばいで推移いたしました。

このような経営環境の中におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、積極的な販売展開の強化を図るとともに、市場及びお客様の期待に合致した製品づくりの追求を行いながら、全社的なコスト削減の実施に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,349百万円（前年同四半期比12.2%減）、営業利益227百万円（同37.8%減）、経常利益289百万円（同57.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益197百万円（同56.9%減）となりました。

なお、当社グループの事業は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであります。

(2)財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて854百万円減少し、4,786百万円となりました。これは主に、仕掛品が177百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が423百万円、有価証券が323百万円、現金及び預金が318百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて437百万円増加し、6,121百万円となりました。これは主に、有形固定資産が406百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて498百万円減少し、1,462百万円となりました。これは主に、未払法人税等が418百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて3百万円増加し、156百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が9百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて78百万円増加し、9,288百万円となりました。これは主に、利益剰余金が60百万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,568,700	2,568,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,568,700	2,568,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日	-	2,568,700	-	651,370	-	586,750

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 453,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式2,114,700	21,147	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	2,568,700	-	-
総株主の議決権	-	21,147	-

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ミクロン精密株式会社	山形県山形市蔵王上野578番地の2	453,200	-	453,200	17.64
計	-	453,200	-	453,200	17.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	調達本部長 兼 調達部長	取締役	設計部長 兼 調達部長	榊原 誠	平成27年12月1日
取締役	技術本部長 兼 技術部長 兼 新事業開発部長	取締役	技術部長	寒河江 茂兵衛	平成27年12月1日
取締役	生産本部長 兼 設計部長 兼 機械再生事業部長	取締役	製造部長 兼 機械再生事業部長	吉野 靖	平成27年12月1日
取締役	営業本部長 兼 営業部長	取締役	営業部長	善本 淳一	平成27年12月1日
取締役	管理本部長 兼 管理部長	取締役	管理部長	遠藤 正明	平成27年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,914	646,887
受取手形及び売掛金	1,835,078	1,411,805
有価証券	1,001,004	677,053
半製品	229,800	240,743
仕掛品	1,256,933	1,434,190
原材料及び貯蔵品	209,776	219,235
繰延税金資産	87,387	91,459
その他	56,125	65,548
貸倒引当金	890	809
流動資産合計	5,640,130	4,786,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,036,848	1,020,283
機械装置及び運搬具(純額)	338,334	317,634
土地	735,782	735,974
建設仮勘定	535,606	979,756
その他(純額)	68,436	67,369
有形固定資産合計	2,715,009	3,121,018
無形固定資産		
無形固定資産	10,123	10,653
投資その他の資産		
投資有価証券	2,883,525	2,913,162
その他	75,978	77,133
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	2,959,223	2,990,015
固定資産合計	5,684,356	6,121,686
資産合計	11,324,486	10,907,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	208,407	251,967
短期借入金	421,980	404,709
未払法人税等	515,485	96,827
賞与引当金	103,668	2,211
役員賞与引当金	8,250	-
製品保証引当金	17,000	30,000
未払金	198,795	161,585
前受金	328,989	231,803
その他	158,856	283,847
流動負債合計	1,961,433	1,462,953
固定負債		
繰延税金負債	108,088	117,277
退職給付に係る負債	24,362	18,865
長期未払金	20,570	20,570
固定負債合計	153,021	156,713
負債合計	2,114,454	1,619,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	651,370	651,370
資本剰余金	586,750	586,750
利益剰余金	8,394,263	8,454,615
自己株式	1,001,473	1,001,473
株主資本合計	8,630,909	8,691,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	522,582	532,002
為替換算調整勘定	25,833	35,867
その他の包括利益累計額合計	548,416	567,870
非支配株主持分	30,706	29,001
純資産合計	9,210,032	9,288,133
負債純資産合計	11,324,486	10,907,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	1,537,680	1,349,979
売上原価	915,828	833,036
売上総利益	621,851	516,943
販売費及び一般管理費	256,455	289,563
営業利益	365,396	227,379
営業外収益		
受取利息	16,463	14,455
受取配当金	4,151	5,682
補助金収入	1,835	8,734
投資有価証券評価益	83,204	5,974
為替差益	204,669	21,882
受取家賃	2,137	2,275
その他	5,997	3,617
営業外収益合計	318,460	62,623
営業外費用		
支払利息	529	308
その他	51	0
営業外費用合計	581	308
経常利益	683,275	289,694
特別利益		
固定資産売却益	174	725
特別利益合計	174	725
特別損失		
固定資産除却損	-	7
特別損失合計	-	7
税金等調整前四半期純利益	683,450	290,413
法人税、住民税及び事業税	259,216	96,553
法人税等調整額	32,711	2,677
法人税等合計	226,504	93,876
四半期純利益	456,945	196,536
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,742	1,320
親会社株主に帰属する四半期純利益	458,687	197,856

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益	456,945	196,536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,169	9,419
為替換算調整勘定	64,968	9,649
その他の包括利益合計	161,138	19,069
四半期包括利益	618,083	215,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	616,646	217,311
非支配株主に係る四半期包括利益	1,436	1,705

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	57,863千円	57,872千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月21日 定時株主総会	普通株式	81,651	38.00	平成26年8月31日	平成26年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し9,700株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取と併せて自己株式が26,022千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月20日 定時株主総会	普通株式	137,504	65.00	平成27年8月31日	平成27年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一事業区分であるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	213円77銭	93円53銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	458,687	197,856
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額（千円）	458,687	197,856
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,145	2,115

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年1月8日

ミクロン精密株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 嶋 清 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 和 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミクロン精密株式会社の平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日から平成27年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミクロン精密株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。